



第137期 中間事業報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



東京インキ株式会社

目次	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	3
連結財務諸表	5
会社情報	7
主要な事業所	8
株式情報	9
株主メモ	10

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、平成20年4月1日から平成20年9月30日に至る当社グループの第137期中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 **大橋 淳男**



営業の概況

営業の概況

当中間連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退や、株式および為替市場の変動に加え、原材料価格の高騰から、企業の設備投資や個人消費が足踏み状態となり、景気の減速感が強まる状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが難しい環境が継続し、生産工程の合理化および集約化等、原価の低減を推進してまいりましたが、厳しい経営環境が継続いたしました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、306億7千万円（前年同期比0.0%減）となりました。営業利益は1億8千万円（同69.6%減）、経常利益は3億1千4百万円（同53.8%減）、中間純利益は2億3千6百万円（同53.4%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

■インキ事業部門

オフセットインキは、数量および売上高が前年同期に比べ減少しました。又、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが出来ないことが主因で、大変厳しい結果となりました。

グラビアインキは、数量および売上高が前年同期に比べ減少しました。

印刷用材料の販売は、売上高が前年同期並みとなり、印刷機械の販売は、売上高が前年同期に比べ増加しました。

この結果、インキ事業部門の売上高は126億4千4百万円（同2.2%減）となり、営業損失は5千5百万円（同125.5%減）と大変厳しい結果となりました。

■化成品・加工品事業部門

合成樹脂用着色剤は、数量および売上高が前年同期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託が減少したため、数量および売上高が前年同期に比べ減少しました。

工業材料は、水処理用途向けの販売が引き続き堅調に推移し、売上高が前年同期に比べ若干増加しました。

包装材料は、一軸延伸フィルム事業を譲り受けたことにより、売上高が前年同期に比べ大幅に増加しました。

仕入商品は、厳しい販売状況が継続し、売上高が前年同期に比べ減少しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は180億2千6百万円（同1.8%増）となり、営業利益は8億9千7百万円（同13.0%減）となりました。

なお、前年同中間期との比較した増減率は参考として記載しております。又、「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」は、当中間期より「インキ事業部門」に名称変更しております。

対処すべき課題

当社グループの既存事業は、いずれも成熟化が進み、主としている国内市場も縮小傾向に加え、景気悪化から売上数量および利益の確保が困難な状況となっております。このような経営環境のもと、当社

グループでは長期経営ビジョンに基づいた3ヵ年にわたる中期経営計画「08中計」を策定し、当社グループが進むべき方向と目標を明確化し、年度予算と連動させながら、これらを着実に実行することによって当社グループの発展を目指しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが進めにくい状況が継続しております。当社グループでは、生産工程の合理化および集約化等、原価の低減を更に推進することに加え、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することにいっそう注力し、利益を重視した販売方針の事業運営を行ってまいります。

また、新規事業の創出を目指した新製品開発も急務であり、事業部門間での情報共有体制の強化により、顧客ニーズにこたえる開発体制および営業体制の確立を進めております。

当期の見通し

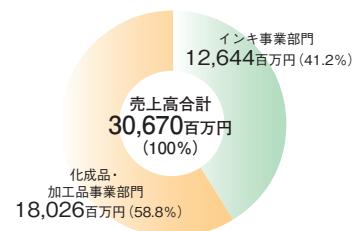
日本の景気は、折からの金融不安に端を発した不況や、原材料価格の高騰による事業収益の悪化が予想されます。

このような状況の中で当社グループでは、販売数量の落ち込みや、更なる原材料の高騰が見込まれます。原材料価格の上昇についてはまずコストの低減による自助努力によって吸収し、吸収することができないコストについては製品価格への転嫁をおこなうことにより、利益重視の販売方針のもと、下期の運営をおこなってまいります。このような状況から通期の業績といたしましては、現在のところ、売上高613億9千万円、営業利益2億3千万円、経常利益4億3千万円、当期純利益2億9千万円を見込んでおります。

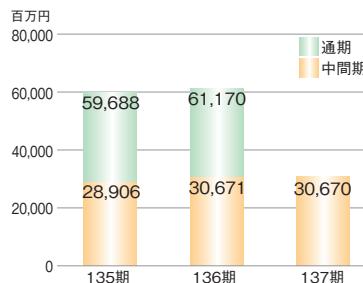
なお、中間配当金につきましては、11月7日開催の取締役会において1株につき3円をお支払いすることに決定させていただきました。

なにとぞ株主各位におかれましても、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

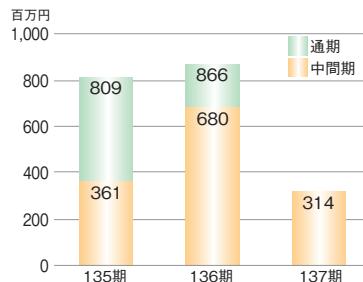
■連結事業部門別売上高



■連結売上高推移



■連結経常利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成20年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成20年3月31日現在
資産の部			
流動資産	29,440	30,155	29,804
固定資産	18,343	20,084	18,243
有形固定資産	11,745	12,342	11,700
無形固定資産	98	58	53
投資その他の資産	6,498	7,683	6,488
資産合計	47,784	50,239	48,048
負債の部			
流動負債	23,744	24,145	23,269
固定負債	5,601	6,309	6,262
負債合計	29,346	30,454	29,532
純資産の部			
株主資本	18,189	18,179	18,040
評価・換算差額等	248	1,605	474
純資産合計	18,438	19,784	18,515
負債及び純資産合計	47,784	50,239	48,048

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
売上高	30,670	30,671	61,170
売上原価	27,035	26,454	53,065
売上総利益	3,635	4,216	8,105
販売費及び一般管理費	3,455	3,624	7,292
営業利益	180	592	812
営業外収益	192	158	245
営業外費用	57	69	191
経常利益	314	680	866
特別利益	105	298	321
特別損失	61	122	157
税金等調整前中間(当期)純利益	359	856	1,030
法人税、住民税及び事業税	54	219	267
法人税等調整額	68	131	312
中間(当期)純利益	236	506	450

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282	1,852	△757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△179	△831
財務活動によるキャッシュ・フロー	989	△1,463	603
現金及び現金同等物の増減額	△328	210	△986
現金及び現金同等物の期首残高	1,363	2,349	2,349
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1,035	2,559	1,363

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間期 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	株 主 資 本				株主資本 合 計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	3,246	2,511	12,322	△39	18,040	484	△10	474	18,515
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△81	—	△81	—	—	—	△81
中間純利益	—	—	236	—	236	—	—	—	236
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	1	1	—	—	—	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△188	△37	△225	△225
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	155	△6	149	△188	△37	△225	△76
平成20年9月30日残高	3,246	2,511	12,477	△45	18,189	296	△47	248	18,438

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要

会社名 東京インキ株式会社
TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資本金 32億4,612.5万円
従業員数 692名
創業 1923年（大正12年）12月
上場市場 東京証券取引所第2部 証券コード：4635
インターネット/
ホームページアドレス <http://www.tokyoink.co.jp/>

主要な事業内容

オフセットインキ、グラビアインキの製造・販売
印刷用材料、印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料の製造・販売
工業材料、包装材料、仕入商品の販売

役員

代表取締役社長	大橋 淳 男
専務取締役	横田 義彦
専務取締役	川尻 建三
専務取締役	金子 修
取締役	石原 幸一
取締役	山越 良一
取締役	神田 晴行
常勤監査役	小谷野 泉
常勤監査役	今井 亜機雄
監査役	西 逸夫

（注）常勤監査役 小谷野泉、監査役 西逸夫の両氏は会社法上の社外監査役であります。

関係会社

京昶パッケージ株式会社	東京都北区	東京ポリマー株式会社	東京都北区
共商株式会社	東京都北区	トーインエンタープライズ株式会社	東京都北区
林インキ製造株式会社	東京都足立区	東京インキ株式会社U.S.A.	米国カルフォルニア州 ランチヨドミンゲス市
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町	東京油墨貿易(上海)有限公司	中国上海市
関西トーインテック株式会社	大阪府東大阪市	東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市		

主要な事業所

【本 店】 本 店 東京都北区田端新町二丁目7番15号

【支 店】 名古屋支店 愛知県名古屋市西区
大阪支店 大阪府大阪市天王寺区
福岡支店 福岡県大野城市

【営業所】 札幌営業所 北海道札幌市東区
仙台営業所 宮城県仙台市青葉区
新潟営業所 新潟県新潟市中央区
静岡営業所 静岡県静岡市葵区
京都営業所 京都府京都市山科区
広島営業所 広島県廿日市市
高松営業所 香川県高松市
熊本営業所 熊本県熊本市
沖縄営業所 沖縄県那覇市

【工 場】 羽生工場 埼玉県羽生市
田端工場 東京都北区
吉野原工場 埼玉県さいたま市北区
土岐工場 岐阜県土岐市
大阪工場 大阪府枚方市
福岡工場 福岡県三潴郡大木町



株式情報

株式の状況

発行可能株式総数74,000,000株

発行済株式の総数27,257,587株

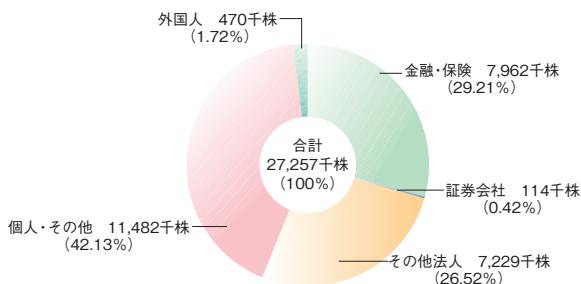
株主数 2,906名

大株主（上位10名）

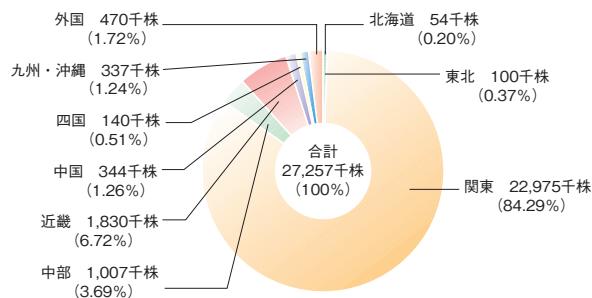
株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率
共同印刷株式会社	1,904 <small>千株</small>	6.98 %
株式会社みずほ銀行	1,337	4.90
有限会社久栄	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	1,080	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	1,005	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.47
有限会社大葉志	660	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ CMTエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	622	2.28

株式の分布状況

所有者別の株式数



地域別の株式数



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施後の手続お申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。これに伴い、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ① 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - ② 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関
なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受け付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記

- ・口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・同ご照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- ・同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。また、平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
2. 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日（金曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

<http://www.tokyoink.co.jp/>



本紙は再生紙を使用しております。